

第2期幕別町子ども・子育て支援事業計画評価シート（令和2年度～令和6年度）

基本目標1「幼児期の学校教育・保育の推進等」

・達成状況 実施：○ 拡大：◎ 検討：△
 ・達成度合 目標どおり：A 概ね目標どおり：B 目標を下回る：C

○幼児期の学校教育・保育の一体的提供等

No	事業名	項目	事業内容／取組み内容	担当課	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	備考
1	認定こども園整備事業	事業内容	就学前の子どもに関する教育・保育や、地域における子育て支援を総合的に提供する機能を備えた認定こども園は、幼稚園と保育所の機能を併せ持ち、保護者の就労状況やその変化に対し、柔軟に子どもを受け入れられる施設であることから、既存の幼稚園や保育所からの移行や新たな設置について支援します。 幕別区域における町立幼稚園と町立認可保育所については、町立の幼保連携型認定こども園への移行を目指します。	①こども課 ①保健福祉課 ②学校教育課	達成状況					
		進捗状況	【こども課・保健福祉課】中央保育所とわかば幼稚園の今後の方向について、関係課で協議を重ね考察した。計画では、わかば幼稚園と中央保育所について、幼保連携型認定こども園への移行を検討するとしているが、設置類型や整備手法、運営主体などを含め、必要に応じ計画の見直しも視野に入れながら引き続き協議を進める。 【学校教育課】わかば幼稚園と中央保育所の今後の方向性について具体的に進め、現時点で考えられる施設整備の内容を「今後の方向に係る考察」として検討を行った。		△					
		評価	【こども課・保健福祉課】地域の保護者の幼児教育に関するニーズを十分に確認しながら、施設整備の内容の方向性を検討する必要がある。 【学校教育課】今後のわかば幼稚園の入園児童数の推計では、減少するものの一定数で横ばいになるため、幼稚園機能の必要性があると判断して、幼児教育と保育を一体的に提供できる認定こども園の整備する方式と、保育のみを提供する幕別中央保育所の建て替え方式を視野に入れ慎重な協議を進める。		達成度合					
		事業内容	老朽化した保育所の計画的な施設整備に努めるとともに、保育所の待機児童の解消や必要な幼児教育や保育サービスの充実に努めます。 また、札内青葉保育園の建替えにより、令和4年4月から入所定員の増加を図ります。	①こども課 ①保健福祉課 ②学校教育課	達成状況					
2	保育環境整備事業	進捗状況	【こども課・保健福祉課】札内青葉保育園の建替えに係る建築業務は計画どおり進捗し、令和3年3月末の工事着工を予定している。建替えに伴う定員増により、保育の必要量の増加へ対応する。 【学校教育課】幕別中央保育所とわかば幼稚園の認定こども園への移行も含め、今後の方向性について人口の推移と教育・保育事業の量を推計し、施設整備の内容や設置・運営主体、認定こども園の設置類型、設置場所、定員等について具体的検討を行った。		①○ ②△					
評価		【こども課・保健福祉課】今後においても、保育の必要量を確保するために既存施設以外の保育の量の確保について、継続的な検討が必要。 【学校教育課】施設整備の手法や内容の方向性を示せるよう、地域の保護者を対象に「幼稚園及び保育所の幼児教育の共通化」、「認定こども園の設置及び運営主体や類型」及び「特別利用保育」などの内容を踏まえた講演や研修会を開催し、幼児教育に関するニーズの確認に努めるとともに、関係課で引き続き協議を進める必要がある。	達成度合							
			事業内容	同一年齢の園児との触れあい以上に「人と関わる力」を育むことができるように、4歳から6歳までの園児が同じ集団（幼稚園）の中で生活し教育を受ける「異年齢保育」を行います。	学校教育課	○				
3	異年齢保育の実施（わかば幼稚園）	進捗状況	発達過程に応じた社会性が醸成されるよう援助・指導し、幼児個々の発達過程に応じた教育を実践しながら異年齢保育を実施している。	A						
		評価	幼児個々の発達過程に応じた教育を実践しながら異年齢保育を引き続き継続する。							

○幼児期の学校教育・保育の充実

・達成状況 実施：○ 拡大：◎ 検討：△
 ・達成度合 目標どおり：A 概ね目標どおり：B 目標を下回る：C

No	事業名	項目	事業内容／取組み内容	担当課	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	備考
3	異年齢保育の実施（わかば幼稚園）	事業内容	同一年齢の園児との触れあい以上に「人と関わる力」を育むことができるように、4歳から6歳までの園児が同じ集団（幼稚園）の中で生活し教育を受ける「異年齢保育」を行います。	学校教育課	達成状況					
		進捗状況	発達過程に応じた社会性が醸成されるよう援助・指導し、幼児個々の発達過程に応じた教育を実践しながら異年齢保育を実施している。		○					
		評価	幼児個々の発達過程に応じた教育を実践しながら異年齢保育を引き続き継続する。		達成度合					
		事業内容	同一年齢の園児との触れあい以上に「人と関わる力」を育むことができるように、4歳から6歳までの園児が同じ集団（幼稚園）の中で生活し教育を受ける「異年齢保育」を行います。	学校教育課	達成状況					
3	異年齢保育の実施（わかば幼稚園）	進捗状況	発達過程に応じた社会性が醸成されるよう援助・指導し、幼児個々の発達過程に応じた教育を実践しながら異年齢保育を実施している。		○					
評価		幼児個々の発達過程に応じた教育を実践しながら異年齢保育を引き続き継続する。	達成度合							
			事業内容	同一年齢の園児との触れあい以上に「人と関わる力」を育むことができるように、4歳から6歳までの園児が同じ集団（幼稚園）の中で生活し教育を受ける「異年齢保育」を行います。	学校教育課	達成状況				
3	異年齢保育の実施（わかば幼稚園）	進捗状況	発達過程に応じた社会性が醸成されるよう援助・指導し、幼児個々の発達過程に応じた教育を実践しながら異年齢保育を実施している。	○						
評価		幼児個々の発達過程に応じた教育を実践しながら異年齢保育を引き続き継続する。	達成度合							

第2期幕別町子ども・子育て支援事業計画評価シート（令和2年度～令和6年度）

4	預かり保育の実施	事業内容	女性の社会進出の拡大などにより、幼稚園の教育時間終了後、引き続き保育を希望する保護者が増えていることに対応するため、平日の保育時間終了後に預かり保育を行います。	学校教育課	達成状況				
		進捗状況	預かり保育（延長保育）に対応する受入態勢の充実を図っている。		○				
		評価	利用者ニーズに合わせた受入態勢が図られている。		A				
5	満3歳児保育の実施（わかば幼稚園）	事業内容	3歳児に達した幼児が、4月の入園を待たずに年度途中から入園し集団での教育を受けることにより社会性を醸成するなど、成長著しい3歳児の自立助長を図ります。	学校教育課	達成状況				
		進捗状況	満3歳児に対応する保育・受入態勢の充実を図っている。		○				
		評価	保育内容の充実に努め、代替職員等の確保により受入態勢が図られている。		A				
6	幼児教育支援事業	事業内容	令和元年10月から幼児教育無償化により入園料・保育料が無償化されたことにより、幼稚園教育の振興に資することを目的に、私立幼稚園に在籍する幼児の保護者に対し、経済的負担の軽減の方策を検討していきます。	学校教育課	達成状況				
		進捗状況	私立幼稚園（幕別幼稚園）に通所する児童の保育料及び預かり保育に係る保育料について、国基準による給付を行っている。（参照：No.7 施設等利用給付事業 担当 こども課）		○				
		評価	利用実績は、令和2年度：124人、預かり保育39名の利用となっており、保護者の経済的負担の軽減につながっている。		A				
7	施設等利用給付事業	事業内容	令和元年10月から幼児教育無償化により幼稚園や認可保育所などの特定施設の利用のほかに幼稚園の預かり保育や認可外保育施設の利用者についても国の定める基準により給付を行い、保護者の経済的負担の軽減を図ります。	こども課	達成状況				
		進捗状況	未移行幼稚園や認可外保育所に通所する場合、また、幼稚園の預かり保育を利用する保護者に対し、国基準による給付を行っている。		○				
		評価	利用実績は、令和2年度：未移行幼稚園126人、幼稚園の預かり保育48人、認可外保育所1人の利用となっており、保護者の経済的負担の軽減につながっている。		A				

第2期幕別町子ども・子育て支援事業計画評価シート（令和2年度～令和6年度）

・達成状況 実施：○ 拡大：◎ 検討：△
 ・達成度合 目標どおり：A 概ね目標どおり：B 目標を下回る：C

○保幼小連携等の取組の推進

No	事業名	項目	事業内容／取組み内容	担当課	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	備考
8	保育所、幼稚園、小学校の連携	事業内容	交流会の開催などによる保育所や幼稚園、小学校との連携した取り組みを行うことにより、幼児期から小学校への教育活動の円滑な移行を進めるとともに、実態に応じた子どもの発達や学び、生活の連続性のある教育の充実を図ります。	①こども課 ②学校教育課	達成状況					
		進捗状況	【こども課】特別な支援が必要な児童について、入学前に小学校や保護者と情報共有を行っている。 【学校教育課】幼児期から小学校の教育活動への円滑な移行を図り、幼稚園教育の充実や小学校への入学時における学校のつまづきをなくすため、教育支援委員会専門部会による幼稚園、保育所訪問の実施や、就学児検診時に学校相談ブースを設けるなど、連携体制の強化を図っている。		達成度合					
		評価	【こども課】情報共有を行うことにより、スムーズに小学校での生活に移行することができている。 今後は、就学後の放課後における生活の場である学童保育所とも強い連携が必要となってくる。 【学校教育課】幼稚園・保育所と小学校との連携に向けた取組を促進し、各地域の実態に応じ、子どもの発達や学び、生活の連続性を踏まえた教育の充実を深めていく必要がある。		①B ②A					

基本目標2「地域における子ども・子育て支援事業の推進」

○地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策

・達成状況 実施：○ 拡大：◎ 検討：△
 ・達成度合 目標どおり：A 概ね目標どおり：B 目標を下回る：C

No	事業名	項目	事業内容／取組み内容	担当課	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	備考
9	延長保育事業	事業内容	保護者の就労時間の多様化に対応するため、保育所の開所時間を超える入所児童の保育については、ニーズにあわせ、保育時間の拡大に取り組みます。	こども課 保健福祉課	達成状況					
		進捗状況	平成22年度から札幌市青葉保育所、平成26年度から札幌市南保育園において、午後6時30分から午後7時までの延長保育を行っている。 現時点での利用ニーズは、すでに実施している2カ所の保育所で賄えるものであることから、町立の保育所については利用ニーズが拡大した際に検討する。		達成度合					
		評価	保育時間を延長することによって、安心して就労できる環境づくりの一助となっている。		B					
10	放課後児童健全育成事業	事業内容	就労等のため、保護者が昼間家庭にいない小学生の健全育成に取り組みます。また、施設の拡大や必要なサービスの充実に努めます。	①こども課 ①保健福祉課 ②生涯学習課	達成状況					
		進捗状況	【こども課・保健福祉課】幕別地域1カ所、札幌市地域4カ所、忠類地域1カ所に学童保育所を設置し、放課後における児童の生活の場を提供している。平成27年度より受入年齢を小学6年生までに拡大している。 【生涯学習課】地域のボランティア講師の協力により、小学4～6年生の長期休業中の居場所づくりと自主学習を支援するため、町内数カ所に「学び隊」を開設。		達成度合					
		評価	【こども課・保健福祉課】特別な支援を必要とする児童の入所が増えているため、これまで以上に小学校などの関係機関との連携が必要。 【生涯学習課】令和2年度については、新型コロナウイルス感染拡大予防のため、事業を中止した。		①B ②C					

第2期幕別町子ども・子育て支援事業計画評価シート（令和2年度～令和6年度）

11	子育て短期支援事業（ショートステイ）	事業内容	保護者が、疾病・疲労など身体上・精神上・環境上の理由により児童の養育が困難となった場合等の居場所の確保に努めます。	こども課 保健福祉課	達成状況				
		進捗状況	児童養護施設十勝学園（帯広市）において、児童を養育することが一時的に困難な場合や、経済的な理由で緊急一時的に児童を保護することが必要な場合等に、一定期間、養育・保護を行うことにより、児童及び家庭の福祉の向上を図っている。		○				
		評価	利用実績は、平成29年度:延べ84人（実人数5人）131日、平成30年度:延べ68人（実人数3人）132日、令和元年度:延べ72人（実人数4人）117日の利用があり、利用ニーズに応じた支援を実施しており、児童及び家庭における福祉の向上につながっている。		A				
12	地域子育て支援拠点事業	事業内容	子育て親子の交流の場や子育て等に関する相談や援助、地域の子育て情報、子育てに関する講習会等を実施し、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援します。	こども課 保健福祉課	達成状況				
		進捗状況	子育て支援センターあおば分室において、親子がふれあえる場、交流や友達づくりの場として施設を開放している。また、地域の保育所と連携したあそびの広場、子育ての関連情報の提供、子育て支援に関する講座、子育て等に関する相談・援助を実施し、地域の子育て支援拠点として機能していると考えられる。		○				
		評価	支援センター利用者数は、横ばいから若干の増加傾向である。保育所への入所率が上がっている状況を勘案すると利用は上昇しており、地域子育て支援事業の基本事業は認知されたと推測される。また、継続利用する親子が数多くいることから、親子の交流の場や友達作りの場として機能していると考えられる。この他、リフレッシュの場としての意味合いもあり、育児不安解消の一助となっている。		A				
13	一時預かり事業（幼稚園型）	事業内容	教育時間以外の時間において、在園児を幼稚園において保育することにより、幼児の心身の健全な発達を図るとともに、保護者の子育てを支援します。	こども課 学校教育課	達成状況				
		進捗状況	現在、平日の保育時間終了後に限り、預かり保育を実施している。		○				
		評価	幕別区域における町立幼稚園と町立認可保育所の保育所型こども園への移行に向け、休日の対応等が可能なを含め、引き続き検討する。		A				
14	一時預かり事業（幼稚園型を除く）	事業内容	保護者の病院への通院、リフレッシュ等のため、認可保育所に通所していない乳幼児を一時的に預かる事業に取り組みます。	こども課 保健福祉課	達成状況				
		進捗状況	札内さかえ保育所併設の幕別子育て支援センターと、忠類保育所併設の忠類子育て支援センターで一時保育事業を実施している。また、対象年齢・定員拡大、実施場所増加等検討を進め、平成25年4月から幕別中央保育所に子育て支援センター分室を開設し、対象年齢6か月の一時保育事業を開始した。平成26年1月から対象年齢を6か月に統一し定員拡大を実施した。		○				
		評価	年間延べ利用者数は、平成29年度幕別2,035人、忠類76人、平成30年度幕別2,108人、忠類174人、令和元年度幕別2,758人、忠類66人となっており、年々利用者数は増加している。多様なニーズに対応するため、月曜日から土曜日までの週6日間開設しており、安心して子育てできる環境づくりの一助となっている。		A				

第2期幕別町子ども・子育て支援事業計画評価シート（令和2年度～令和6年度）

15	病児・病後児保育事業	事業内容	病気の回復期にあり、集団保育が困難で、かつ、保護者の勤務等の都合により家庭での保育を行うことが困難な認可保育所の入所児童を保育所等の専用スペースで一時的に保育する事業に取り組みます。また、病児の保育事業の確保に努めます。	こども課 保健福祉課	達成状況				
		進捗状況	平成22年度より札幌市青葉保育園において実施している。		○				
		評価	本事業について保護者への制度の浸透が進んでいると思われる。		達成度合				
					B				
16	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	事業内容	育児の援助を行いたい者（まかせて会員）と育児の援助を受けたい者（おねがい会員）が会員登録し、会員相互の子育て援助活動の利用促進と子育て支援の充実に取り組みます。	こども課 保健福祉課	達成状況				
		進捗状況	平成28年4月よりファミリーサポートセンターを子育て支援センター内に開設し、同年10月よりファミリーサポート事業を開始。平成28年度はまかせて会員養成講習会を4回開催、平成29年度2回開催、平成30年度以降は毎年1回開催。また、令和2年9月より、おねがい会員の対象を拡大するとともに、援助活動内容に習い事の送迎、多子・多胎児世帯の家事支援を加えることで事業拡大に取り組んだ。		◎				
		評価	平成29年度おねがい会員58人、平成30年度おねがい会員66人、令和元年度おねがい会員77人、令和2年度おねがい会員84人となり、利用者ニーズの高まりが顕著である。一方でまかせて会員数は微増にとどまっているため、増加を目指して講習会以外にも周知活動を行っている。今後も新たな広報活動も含め積極的に周知を行っていく必要がある。会員相互の交流会等を開催し、会員同士やセンターとの交流を深めより利用しやすい環境づくりをしている。		達成度合				
					A				
17	妊婦に対する健康診査	事業内容	妊婦の健診を通して、異常の早期発見、早期治療、早期療養を促し、母子の健康確保に取り組みます。また、母子保健の向上を目的として経済的負担の軽減を図るため、妊婦健診料の一部助成に取り組みます。	保健課 保健福祉課	達成状況				
		進捗状況	妊婦一般健康診査を一人あたり14回、令和元年度は延べ1,768回、超音波検査を一人あたり6回、延べ899回公費負担している。町独自の妊婦健診料の助成（上限20,000円）は、令和元年度は131回で、一回あたり9,805円となっている。令和2年度は、1月末で133回、一回あたり9,576円となっている。		○				
		評価	妊婦健康診査は、妊娠高血圧症などの妊娠中に起こりやすい疾患の早期発見・早期治療を行うことで、お産のリスクを低減する効果がある。令和元年度の妊娠届出数は146件、令和2年度は1月末時点で130件であり、公費負担は例年同程度である。		達成度合				
					A				
18	乳児家庭全戸訪問事業	事業内容	乳児の健康状態を確認するとともに、育児不安を軽減し、健全に家庭生活を送ることができるよう、必要な保健指導等に取り組みます。また、経過観察等が必要な家庭に対し、適正な時期の保健指導等に努めます。	保健課 保健福祉課	達成状況				
		進捗状況	生後28日までの新生児とその母である産婦の全員を対象に保健師が家庭訪問し、生活環境・健康状態を把握し、保健指導を行っている。授乳等の心配事があれば助産師も訪問したり、家族のサポートが得られない方には適切な育児支援サービスを紹介したり、必要な場合は医療機関等と連携をとりながら支援を行っている。		○				
		評価	令和元年度の訪問数は141件（生後40日までの訪問は104件、41日から60日までは32件、61日以降は5件）であり、令和2年度1月末時点でも同様に9割は生後2か月までに訪問している。長期入院や里帰り出産などで61日以上訪問は、令和元年度は5件、令和2年度は8件であった。早期に訪問できない場合も生後28日までに電話等で状況を把握し、母子の健康管理や不安解消により育児支援が行えている。		達成度合				
					A				

第2期幕別町子ども・子育て支援事業計画評価シート（令和2年度～令和6年度）

19	養育支援訪問事業、その他要保護児童等の支援に資する事業	事業内容	養育支援訪問は、要保護児童対策地域協議会の対象となった親子を対象とし、虐待に至らないよう訪問による支援を実施します。その他、育児不安などの子育て支援として、妊娠中及び産後の支援を充実するよう取り組みます。	保健課 子ども課	達成状況				
		進捗状況	母乳不足、子どもが泣き止まない、家族の支援が困難で孤育てになっているなど様々な課題に対して、継続的に訪問し母子ともに支援している。必要時、関係機関と連携をとり、福祉サービス・保育サービスの紹介をしている。		○				
		評価	令和元年度は養育支援訪問事業として4世帯8回の支援を行っている。また、要保護児童対策地域協議会の対象ではないが、保護者への育児支援として、4世帯に4回訪問している。不安感・孤立感を解消し、育児を楽しめる環境を整えるよう努めており、保護者が困った時に保健師に相談しようと思える関係を築いている。		A				
20	利用者支援事業	事業内容	地域の子ども子育て支援事業が円滑に利用できるよう子育てに関する各般の問題に対し、相談や助言を行うとともに関係機関との連携についても支援し、子どもとその保護者に必要な支援に努めます。	子ども課 保健福祉課	達成状況				
		進捗状況	子育て支援センターを中心に、地域の子育て中の保護者の子育て不安等に対する相談や助言を実施している。特に子育て支援センターあおば分室では、育児相談のほか、子どもや保護者の集いの場を提供し、遊びの指導や子育て講座を開設するなど、広く乳幼児期の育児不安等の解消に努めている。		○				
		評価	子育て支援センターの年間延べ利用人数は、少子化と保育所への入所率の増加から平成29年度7,350人、平成30年度6,137人、令和元年度5,570人と減少傾向が見られたが、令和2年度においては、前年度実績を上回る利用者数になると推計しており、乳幼児期の育児不安等の解消の一助として大きな役割を担っている。年間相談件数は、平成29年度365件、平成30年度189件、令和元年度236件。また、一時保育においても育児環境についての相談が増えており、保育施設に関する情報提供などを行っている。		A				
21	実費徴収に係る補給給付を行う事業	事業内容	保護者の世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき実費徴収に係る費用の一部を助成します。	子ども課 保健福祉課	達成状況				
		進捗状況	認可保育所においては様々な費用が保育費用に含まれているため、基本的には実費徴収を行っていないが、給食費（副食費のみ）については、3歳以上のみ徴収している。なお、一定の所得以下の方には、副食費の補給給付を行っている。		○				
		評価	一定の所得以下の方に対し、保護者の経済的負担の軽減につながっている。		A				
22	多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業	事業内容	特定教育・保育施設等への民間事業者の参入の促進に関する調査研究その他多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の設置または運営を促進します。	子ども課 保健福祉課	達成状況				
		進捗状況	平成29年4月より事業所内保育所1カ所が新制度に移行して運営を開始している。（定員10名：うち地域枠3名）		○				
		評価	必要な保育の量を確保するために、既存施設の新制度移行も含めて多様な担い手の確保が必要となる。		B				

第2期幕別町子ども・子育て支援事業計画評価シート（令和2年度～令和6年度）

・達成状況 実施：○ 拡大：◎ 検討：△
 ・達成度合 目標どおり：A 概ね目標どおり：B 目標を下回る：C

○子育て支援のネットワークづくり

No	事業名	項目	事業内容／取組み内容	担当課	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	備考
23	子育てサークル育成支援事業	事業内容	乳幼児やその保護者が相互の交流を行う団体を育成し、育児に対する助言や遊びの指導を行うなど、団体の自立した活動の支援を進めます。	こども課 保健課 保健福祉課	達成状況					
			○							
			達成度合							
	進捗状況	定期的に子育てに関する情報提供を行うほか、職員を派遣して活動内容に対する助言や遊びの指導などの支援等を行っている。また、サークルの設立やサークル活動の維持についても支援を行っている。								
	評価	子育てサークルは、同年代の子どもを持つ親が子育ての知識を共有するなど、子どもを介してのふれあいの場、親子のかかわりの経験の場となっている。一方で、サークルの維持(後継者不足)が問題としてあげられ、サークル体験会などでサークルの周知や維持活動を積極的に行う必要がある。								
24	子育て支援サービスネットワーク形成事業	事業内容	子育て支援に関する機関や子育てサークル等との連携を強化し組織化することで、子育て支援サービスの質の向上を図ります。	こども課 保健課 保健福祉課	達成状況					
			○							
			達成度合							
	進捗状況	子育てサークルが個々の活動を行うほか、「すきやき隊」により、町の各事業と連携し、相談支援や遊びの指導などを行っている。								
	評価	子育て支援センターが中心となり、関係機関が連携して子育てサークルの活動を支援している。今後は、ファミリーサポートセンター事業など、子育てボランティアと連携した新たな育児支援が求められる。								
25	子育て支援情報提供事業	事業内容	町の広報紙、ホームページ等を活用し、子育て家庭向け情報提供等とともに、地域における子育てに関する情報を一元的に把握できる子育て応援サポートブックを母子健康手帳の交付時に配布します。 また、地域全体が協力し支えあえるよう、子育てに関する意識啓発を行います。	こども課 保健福祉課	達成状況					
			◎							
			達成度合							
	進捗状況	母子健康手帳交付時に「子育てに関するお知らせ」「子育て応援サポートブックまきはぐ」「まくべつ子育てアプリリーフレット」を配付するとともに、児童の出生時や1歳を迎えたタイミングで「子育て支援センター事業案内」を送付するなど、子育て支援事業の周知に努めている。(事業内容は、町ホームページにも掲載済) ○「子育てに関するお知らせ」の内容 妊婦一般健康診査・特定不妊治療費の助成・妊婦健診料の助成・児童手当制度・乳幼児医療費助成・子育て支援センター・あそびの広場と健康相談・一時保育・新生児訪問・乳幼児健診・乳幼児予防接種・保育所について ○「子育て応援サポートブックまきはぐ」の内容 幕別町の子育てマップ、ライフステージ別子育てカレンダー、母子健康手帳と妊婦一般健康診査受診票の交付、各種手当や医療費助成、各保育所、町内の公園施設、子育て支援センター事業、ファミリー・サポート・センター事業、子育て短期支援事業、子育て世代包括支援センター、新米パパの心構え、子どもの権利に関する条例について ○「まくべつ子育てアプリリーフレット」の内容(各種健診・相談等、保育所・小学校等配付) 各種機能の説明(予防接種のスケジュール管理、お子さんの成長記録、各種情報のプッシュ通知)などについて								
	評価	子育て支援センターの年間延べ利用者数は、平成29年度7,350人、平成30年度6,137人、令和元年度5,570人と減少傾向が見られたが、令和2年度においては、前年度実績を上回る利用者数になると推計している。年間相談件数は、平成29年度365件、平成30年度189件、令和元年度236件。各種情報提供効果により子育て支援センター事業は地域に認知されたと推測される。								

第2期幕別町子ども・子育て支援事業計画評価シート（令和2年度～令和6年度）

26	子育てボランティアの推進	事業内容	子育てボランティアと連携し、子どもの見守りや育児相談支援に取り組みます。	こども課 保健福祉課	達成状況					
		進捗状況	子育て支援センター事業や各種健診業務などにおける支援や協力を託児ボランティア「すきやき隊」と連携して行っている。隊員の高齢化と減少が課題としてあり、広報等を通じボランティアの参加者募集等を行った。また、社会福祉協議会の託児ボランティアとの研修や交流も実施している。		○					
		評価	事業への支援や協力のニーズは一定程度あるものの、「すきやき隊」の維持が困難な現状があるため、社会福祉協議会の託児ボランティアとの連携をさらに深めるとともに、ファミリー・サポート・センター事業との連携も図りながら地域の子育てボランティアの推進を図っていく必要がある。		達成度合					
					B					

・達成状況 実施：○ 拡大：◎ 検討：△
 ・達成度合 目標どおり：A 概ね目標どおり：B 目標を下回る：C

○児童の健全育成

No	事業名	項目	事業内容／取組み内容	担当課	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	備考
27	多世代交流事業の推進	事業内容	異世代間のふれあいを通して、地域ぐるみの子育て支援の仕組みづくりを深める心豊かな交流事業を推進します。	こども課 保健福祉課	達成状況					
		進捗状況	幕別子育て支援センターでは、ファミリーデー(世代間交流)を年3回実施し、子育て世帯の交流とセンター近隣公区の高齢者の方を招待して子育て世帯との触れ合いや交流を行っている。		○					
		評価	平成30年度は参加者171名高齢者10名、令和元年度参加者は147名高齢者25名、令和2年度は高齢者の招待を見送ったが参加者は152名と認知が広がっている。また、令和2年度より食生活改善推進員の方と新たに連携を行い事業の推進を図っている。		達成度合					
					A					
28	児童館の活用事業	事業内容	子育て家庭が気軽に利用できる自由な交流の場として、児童館の有効活用を検討します。	こども課 保健福祉課	達成状況					
		進捗状況	町内に3カ所に設置して土曜日に施設開放を行い、自由に利用できる環境を整えている。		○					
		評価	現在の施設開放は土曜日のみで児童の利用を制限している。子育て世代が自由に交流できる場の確保について、児童館の利用も含めて検討の必要がある。		達成度合					
					B					

第2期幕別町子ども・子育て支援事業計画評価シート（令和2年度～令和6年度）

29	子ども会の取組の活用事業	事業内容	子ども会の地域活動を支援し、指導者の育成や活動を通じて、小学生の健全育成に取り組みます。	生涯学習課	達成状況				
		進捗状況	子ども会育成連絡協議会に対し、補助金の交付や福祉バス、スクールバスの提供などを実施。		○				
		評価	令和2年度については、新型コロナウイルス感染拡大予防のため、中止をした事業もあるため、バスの提供は未実施となった。		達成度合				
					C				
30	民生委員・児童委員活動事業	事業内容	地域の身近な相談相手として、子どもたちの健全育成に取り組むとともに、関係機関と連携の上、児童虐待の早期発見や予防に努めます。	福祉課	達成状況				
		進捗状況	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、民生委員・児童委員の「幕別町教育の日」の学校訪問や学校行事への出席はできていないものの、夏休み期間中に主任児童委員の学校訪問を実施するとともに、児童部会だより（年4回発行）を配布している。また、地区担当民生委員の紹介文書を公区の班に回覧をすることで、地域住民への民生委員活動の周知を図っている。		○				
		評価	新型コロナウイルス感染症のため活動に制限を受けたが、主任児童委員と学校とが情報交換を行える関係性を保つことができた。また、公区の班回覧を行ったことで、地域住民からの認知度も上がり、学校を含めた地域が一体となった子どもたちの見守り活動を行えた。		達成度合				
					B				

基本目標3「親子の健康の確保と育成支援」

○妊娠・出産期からの切れ目のない支援

- ・達成状況 実施：○ 拡大：◎ 検討：△
- ・達成度合 目標どおり：A 概ね目標どおり：B 目標を下回る：C

No	事業名	項目	事業内容／取組み内容	担当課	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	備考
31	子育て世代包括支援センター事業	事業内容	母子保健及び育児に関する総合的な相談支援や妊産婦等の身体的及び精神的健康状態や育児、生活の支援状況を把握し、手厚い支援を要する妊産婦等の支援プランの策定及び評価を行い、妊娠期から子育て期の切れ目のない支援体制を構築します。	保健課 保健福祉課	達成状況					
		進捗状況	身近な総合相談窓口として、幕別・札内・忠類地区で支援を展開し、広報やホームページ、子育てハンドブック等で周知している。妊娠届時や妊婦訪問、新生児訪問などの機会をとらえ、子育て世代の住民の母子保健を主軸として支援を行っている。令和元年度の対応数は458件であった。手厚い支援の必要な対象には支援プランを作成し必要時ケース検討会を実施している。また、定期的に子育て支援センターと子育て支援に関するカンファレンスを実施している。		○					
		評価	妊娠届出、妊婦訪問、新生児訪問は、保健師または助産師が対応し継続的な支援を行っている。また、妊娠中から支援を継続し、家族のサポートがない場合や産後の育児不安がある場合、産後ケア事業などの支援にすみやかにつながられている。また、必要時は子育て支援センター、発達支援センター、医療機関等と連携を取りながら、支援する体制を整えている。		達成度合					
					A					

第2期幕別町子ども・子育て支援事業計画評価シート（令和2年度～令和6年度）

		事業内容	地域の子ども子育て支援事業が円滑に利用できるよう子育てに関する各般の問題に対し、相談や助言を行うとともに関係機関との連携についても支援し、子どもとその保護者に必要な支援に努めます。	こども課 保健福祉課	達成状況				
					○				
					達成度合				
					A				
32	利用者支援事業【再掲 No20】	進捗状況	子育て支援センターを中心に、地域の子育て中の保護者の子育て不安等に対する相談や助言を実施している。特に子育て支援センターあおば分室では、育児相談のほか、子どもや保護者の集いの場を提供し、遊びの指導や子育て講座を開設するなど、広く乳幼児期の育児不安等の解消に努めている。						
		評価	子育て支援センターの年間延べ利用人数は、少子化と保育所への入所率の増加から平成29年度7,350人、平成30年度6,137人、令和元年度5,570人と減少傾向が見られたが、令和2年度においては、前年度実績を上回る利用者数になると推計しており、乳幼児期の育児不安等の解消の一助として大きな役割を担っている。年間相談件数は、平成29年度365件、平成30年度189件、令和元年度236件。また、一時保育においても育児環境についての相談が増えており、保育施設に関する情報提供などを行っている。						
		事業内容	町の広報紙、ホームページ等を活用し、子育て家庭に向け情報提供等するとともに、地域における子育て支援に関する情報を一元的に把握できる子育て応援サポートブックを母子健康手帳の交付時に配布します。 また、地域全体が協力し支えあえるよう、子育てに関する意識啓発を行います。	こども課 保健福祉課	達成状況				
					◎				
					達成度合				
					A				
33	子育て支援情報提供事業【再掲 No25】	進捗状況	母子健康手帳交付時に「子育てに関するお知らせ」「子育て応援サポートブックまきはぐ」「まくべつ子育てアプリリーフレット」を配付するとともに、児童の出生時や1歳を迎えたタイミングで「子育て支援センター事業案内」を送付するなど、子育て支援事業の周知に努めている。（事業内容は、町ホームページにも掲載済） ○「子育てに関するお知らせ」の内容 妊婦一般健康診査・特定不妊治療費の助成・妊婦健診料の助成・児童手当制度・乳幼児医療費助成・子育て支援センター・あそびの広場と健康相談・一時保育・新生児訪問・乳幼児健診・乳幼児予防接種・保育所について ○「子育て応援サポートブックまきはぐ」の内容 幕別町の子育てマップ、ライフステージ別子育てカレンダー、母子健康手帳と妊婦一般健康診査受診票の交付、各種手当や医療費助成、各保育所、町内の公園施設、子育て支援センター事業、ファミリー・サポート・センター事業、子育て短期支援事業、子育て世代包括支援センター、新米パパの心構え、子どもの権利に関する条例について ○「まくべつ子育てアプリリーフレット」の内容（各種健診・相談等、保育所・小学校等配付） 各種機能の説明（予防接種のスケジュール管理、お子さんの成長記録、各種情報のプッシュ通知）などについて						
		評価	子育て支援センターの年間延べ利用者数は、平成29年度7,350人、平成30年度6,137人、令和元年度5,570人と減少傾向が見られたが、令和2年度においては、前年度実績を上回る利用者数になると推計している。年間相談件数は、平成29年度365件、平成30年度189件、令和元年度236件。各種情報提供効果により子育て支援センター事業は地域に認知されたと推測される。						

第2期幕別町子ども・子育て支援事業計画評価シート（令和2年度～令和6年度）

・達成状況 実施：○ 拡大：◎ 検討：△
 ・達成度合 目標どおり：A 概ね目標どおり：B 目標を下回る：C

○子どもや母親の健康の確保

No	事業名	項目	事業内容／取組み内容	担当課	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	備考
34	健康診査事業【No17及び18関連】	事業内容	妊婦や乳幼児の健診を通して、異常の早期発見、早期治療、早期療養を促すとともに、各種相談指導を通して、母子の健康確保及び適切な育児支援に取り組みます。 また、母子保健の向上を目的として経済的負担の軽減を図るため、妊婦健診料の一部助成に取り組みます。	保健課 保健福祉課	達成状況					
			○							
			達成度合							
	進捗状況	乳幼児健診は、幕別・札内・忠類の3地区で実施し、地区の出生数に合わせて、健診の方法を工夫している。出生数の少ない忠類地域では、乳幼児健診（3・4か月児、7・8か月児、1歳半児、3歳児）を集約し年6回とし、個別指導や育児支援を実施している。幕別地区は3・4か月児と7・8か月児、1歳半児と3歳児を一緒に行っており、隔月実施している。札内は各健診を毎月1回ずつ実施している。令和元年度、2年度は新型コロナウイルス流行により、健診の延期、受付時間の分散、後日個別対応する等、工夫しながら実施した。								
	評価	令和元年度の健診受診率は3・4か月児健診97%、7・8か月児健診96.8%、1歳半児健診97.4%、3歳児健診96.5%であった。未受診者には、電話連絡や家庭訪問、保育所訪問等で状況を把握し支援を行っている。療育が必要な場合に早期療育につなげることを目的として、平成30年度から1歳6か月健診においても、発達支援センターの保育士もスタッフとして従事し、療育の必要性や見通しについて判断している。令和2年度は、新型コロナウイルス流行により延期して実施した月もあったが、健診体制を工夫し、健診対象者は受診できている。								
35	健康教育事業	事業内容	離乳食講習や調理実習、親子遊び、講演等を通して、子どもの健全な発育・発達を支援し、参加者同士の情報交換や仲間づくり、育児不安の軽減等に取り組みます。	保健課 保健福祉課	達成状況					
			○							
			達成度合							
	進捗状況	離乳食講習会・子どもクッキング・親子クッキング・よちよちサロン・すくすく相談・パオパオ赤ちゃんサロン・出前講座など、子どもの健全な発育・発達を支援するとともに、参加者同士の情報交換・仲間づくりの場を提供している。								
	評価	様々な年代に対しての健康教育を実施することで、参加者同士の情報交換や健康や育児についての知識を得る場となっている。令和元年度は離乳食講習会は126人、子どもクッキングは224人、よちよちサロンは80人、すくすく相談は55人、パオパオ赤ちゃんサロンは21人参加している。また、令和2年度はコロナ対策のため試食提供及び会食はしないこととし、講話を中心とした内容に切り替え、こどもクッキングは中止とした。								
36	妊婦等への出産準備教育（パパママ教室）	事業内容	妊婦等の妊娠、出産、育児に関する正しい知識の普及を図るとともに、妊婦同士の交流、情報交換の場を提供します。 また、先輩ママとの交流を通じた育児不安の軽減等に努めます。	保健課 保健福祉課	達成状況					
			○							
			達成度合							
	進捗状況	令和元年度は3回の講座を4クール実施。うち2クールは夜間に開催し、妊婦やその夫、産婦に対して助産師や保健師、管理栄養士、歯科衛生士が保健指導を行った。令和2年度は、新型コロナウイルス流行のため内容を凝縮し、単発の講座を1回、2回の講座を2クール実施。令和3年度は、参加しやすいタイミングを選んで夫婦で受けられるよう、2回の講座を6クールとし、夜間の部を増やして実施する。								
	評価	令和元年度の受講者延数は妊婦71人、妊婦の夫37人で、妊婦は横ばい、夫は増えているが、全日程受講できない方が増えている。平成29年度から夫に向けた育児手枝（沐浴・抱き方）の体験を実施し好評であるため、回数を増やし継続して行う。 忠類地区ではパオパオ赤ちゃんサロンを年6回実施し、妊娠期から産後期の母親同士の交流や保健指導を行っている。また妊婦同士や育児中の母等と交流ができている。								

第2期幕別町子ども・子育て支援事業計画評価シート（令和2年度～令和6年度）

37	家庭訪問事業【No18及び19関連】	事業内容	妊産婦や乳幼児の健康状態を確認するとともに、育児不安を軽減し、健全に家庭生活を送ることができるよう、必要な保健指導等に取り組みます。また、経過観察等が必要な家庭に対し、適正な時期の保健指導等に努めます。	保健課 保健福祉課	達成状況				
		進捗状況	妊娠30週前後のすべての妊婦を対象に保健師が家庭訪問している。妊娠中の保健指導や出産にむけての準備等のアドバイス、出産後の児との生活を安心して過ごせるよう支援している。		○				
		評価	令和元年度は100人に家庭訪問を実施、訪問率は74.6%であった。令和2年度は、1月末時点で115人に家庭訪問を実施し、訪問率は83.3%であった。令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で訪問を希望しない方が多く、電話や札内支所等での面談で対応している。初妊婦は、妊娠期の体調相談、出産の準備、出産後の生活をイメージする機会となっている。第2子以降の妊婦にとっては、上の子の対応を相談する機会となっている。また、生活困窮者、家族の支援が難しい方に対しては、出産前から医療機関・福祉・子育て支援の各機関と連携を取って支援体制を整えることが可能となっている切迫早産で入院中や里帰り出産のため訪問できない方については、支援の必要性が高いと判断した場合、本人や医療機関と連絡を取り産後早めに対応できるようにしている。		A				
38	予防接種事業	事業内容	子どもの予防接種に関する正しい知識の普及や個別の接種計画の助言、指導等、疾病予防に取り組みます。	保健課 保健福祉課	達成状況				
		進捗状況	新生児訪問・乳幼児健診において、予防接種についての適切な情報提供を行っている。定期予防接種が円滑に行われるよう、医療機関への委託を実施している。令和2年10月から接種間隔が変更となり、広報や乳幼児健診で周知している。		○				
		評価	乳児期の定期予防接種が増えていることで、予防できる感染症が増えている反面、接種間隔などの相談を個別に行う必要がある。最新の予防接種の情報を、訪問時、乳幼児健診時、広報、ホームページ等でお知らせする他、転入者へは月齢に合わせてハガキを送付し情報不足による未接種者をなくすよう対策を講じている。		A				
39	母子健康相談事業	事業内容	母親の妊娠、出産、育児に伴う不安を軽減し、子どもの健全な発育・発達を支援するよう、母子の健康相談に取り組みます。	保健課 保健福祉課	達成状況				
		進捗状況	平成30年度から、幕別、忠類とも平日は毎日健康相談を実施し、気軽に相談できる体制を整えた。母子の相談は、令和元年度は1,080件、令和2年度は1月末現在で919件で横ばいである。		○				
		評価	令和元年度から令和2年度にかけて、乳幼児健診で経過観察となったお子さんの成長を確認する場としても活用しており、乳児や幼児の相談数がやや増加している。近年、離婚、生活面、経済面、養育など相談内容が多様化しており、保健師だけでは対応できない相談が増えている。福祉課、こども課、医療機関、児童相談所等との連携が重要になっている。		A				

第2期幕別町子ども・子育て支援事業計画評価シート（令和2年度～令和6年度）

40	母子健康手帳交付事業	事業内容	妊娠の届出の際に、母子健康手帳の交付を行うとともに、生活状況や家族関係の把握をするなど、母親が健康で安心して妊娠期を過ごし、出産に臨めるよう、保健指導、相談に取り組みます。	保健課 保健福祉課	達成状況				
		進捗状況	令和元年度の妊婦届出数は145件、令和2年度は1月末現在で130件。母子健康手帳の交付の際、妊婦の状況を把握し、安心して妊娠・出産に臨めるよう、保健指導を実施している。平成29年度からは、札内支所に保健師が常勤して健康相談を実施し、毎週水曜日は夜間窓口も開設している。		○				
		評価	母子健康手帳交付時に全件保健師が面接することにより、経済面や精神面などのさまざまな課題に対し、早期に支援を開始できている。また、必要時は産科医療機関との連携もあり、支援が必要な妊婦の情報交換も行っている。		A				
41	歯科保健事業	事業内容	歯科医師との連携を強化し、歯科検診を受けられる体制を維持するとともに、歯科保健の重要性を意識づける教育・相談事業に取り組みます。また、幼児健診（1歳半児及び3歳児）時に、虫歯予防に効果的なフッ素塗布（無料）を実施します。	保健課 保健福祉課	達成状況				
		進捗状況	歯科健診は、妊娠期、1歳半・3歳児健診で実施している。健康相談・教育としては、妊娠期（母子健康手帳交付・パパママ教室）・乳児期（7カ月児健診・よちよちサロン）・幼児期（1歳半・3歳児・就学時健診）・学童期（こどもクッキングはみがき教室）に実施している。フッ素塗布は1歳半・3歳児健診で無料で実施。また、町内歯科医師会が年2回低料金で実施する「フッ素の日」の周知に協力している。		○				
		評価	う歯数平均は横ばいだが、1人におけるう歯罹患率が高く、今後も個別アプローチに重点を置いた健康教育が必要と思われる。		A				
42	産後ケア事業	事業内容	産後6か月未満の産婦及び乳児を対象に、助産師による訪問又は病院の産後ケアセンターにおいて、授乳の支援、心身のケア、沐浴などの育児指導を行います。妊娠中からの相談支援により、対象者には支援プランを作成し、委託先にも情報提供を行い切れ目のない支援を行います。	保健課 保健福祉課	達成状況				
		進捗状況	平成29年度からアウトリーチ型（訪問）、令和元年度からデイサービス型を実施。家族による支援が難しい場合や、産婦の体調管理や授乳指導、乳児への働きかけが必要な場合などに実施している。		○				
		評価	訪問型については、平成29年度は延べ19件、平成30年度から令和2年度1月末現在まで、各年度延べ17件の利用があり、半数以上が1人あたり2回利用している。助産師の支援実施後の状況確認が必要な方が半数以上であり、その後も継続した支援が必要な場合は保健師が家庭訪問や電話等で支援している。 デイサービス型については、令和元年度、2年度ともに1件であった。新型コロナウイルス流行により、デイサービスの利用が制限されていること、利用を控えている影響が考えられる。産婦や乳児の心身のケアの場として利用が広がるよう検討する。		A				

第2期幕別町子ども・子育て支援事業計画評価シート（令和2年度～令和6年度）

43	産前産後サポート事業（ママカフェ）	事業内容	妊婦または産後1年までの産婦と乳児を対象に、育児の情報提供と困りごとや悩みを出し合い不安を解消する場とします。札内地区2か所・幕別地区1か所・忠類地区1か所で実施し、助産師による相談の場も設けることで、育児全般に関する困りごとにも対応できるようにします。	保健課 保健福祉課	達成状況					
		達成度合								
	進捗状況	平成30年度から実施している。月毎のテーマに合わせた講話や妊産婦同士の交流を図っている。妊婦の利用が少ないため、妊娠中の体調管理の大切さや主体的なお産についての働きかけを目的とし、令和3年度から月1回の個別相談日を実施する。								
	評価	平成30年度は延べ203人、令和元年度は延べ145人、令和2年度1月末現在では延べ136人が利用している。仕事をしている妊婦が多く、日中の参加が難しい面もあり、妊婦の利用数が少ない。母子手帳交付時やパパママ教室等で、妊娠中の体調管理やお産、産後の生活について考える大切さについて伝え、より安心して妊娠期から産後を過ごせるよう働きかけていく必要がある。								

○食育の推進

・達成状況 実施：○ 拡大：◎ 検討：△
 ・達成度合 目標どおり：A 概ね目標どおり：B 目標を下回る：C

No	事業名	項目	事業内容／取組み内容	担当課	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	備考
44	食に関する学習機会や情報提供事業	事業内容	妊産婦をはじめ、子どもの成長段階に応じた食に関する正しい知識と望ましい食習慣などに関する学習機会や「給食だより」等を通じて食の情報提供に努めます。	保健課 保健福祉課 給食センター	達成状況					
		達成度合								
	進捗状況	【保健課・保健福祉課】母乳栄養の確立から離乳食・学童期の食事について、「パパママ教室」「乳幼児健診」「よちよちサロン」「パオパオ赤ちゃんサロン」「すくすく相談」「子どもクッキング教室」を通して、妊産婦・乳幼児期・学童期への食育に取り組んでいる。 【給食センター】小中学校においては、月1回発行の「給食だより」に食の重要性、食事のマナー、夏・冬休みにおける食の観点からの過ごし方等を記載している。学校に3名の栄養教諭を配置し児童生徒に直接食育授業を行っている。								
	評価	【保健課・保健福祉課】妊娠期から乳幼児期・学童期まで食の大切さについて学び、実践し、身に付けることができるよう、今後も継続した取組が必要である。農畜産物の地産地消推進や野菜摂取量の増加に対する取組も合わせて実施していく。 【給食センター】学校における情報提供は一定程度充足しており、今後も継続する。								

○思春期保健対策の充実

・達成状況 実施：○ 拡大：◎ 検討：△
 ・達成度合 目標どおり：A 概ね目標どおり：B 目標を下回る：C

No	事業名	項目	事業内容／取組み内容	担当課	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	備考
45	思春期保健対策事業	事業内容	性や性感染症予防に関する正しい知識の普及を図るとともに、喫煙防止・薬物乱用防止等に関する教育活動全体を通じて、計画的・組織的に実施するよう指導するとともに、相談体制や情報の提供等に取り組めます。	保健課 保健福祉課 学校教育課	達成状況					
		達成度合								
	進捗状況	【保健課・保健福祉課】令和元年度未実施であったが、令和2年度は中学校から「幼児とのふれあい」について依頼があり、保育士・保健師で妊婦体験や育児体験を実施した。 【学校教育課】教育委員会では、性感染症予防及び喫煙防止・薬物乱用防止教育の教育活動全体を通じて、計画的・組織的に実施するよう各学校に指導している。また、文部科学省が発行する関係資料等を小・中学校に提供している。なお、各学校においては、体育科・保健体育科の時間はもとより、関連教科や道徳の時間、特別活動、総合的な学習の時間など教育活動全体を通じて計画的・組織的に実施している。								
	評価	【保健課・保健福祉課】令和2年度は、幕別中学校に1回33人に講座を実施した。講座後のアンケートから、妊婦の身体の変化や子育ての大変さを理解できたという感想が聞かれ、妊娠に起こる心身の変化や必要なサポート、子育ての楽しさや大変さを知る良いきっかけとなった。 【学校教育課】喫煙・薬物等に関する教育、情報提供を強化していく必要がある。また、性感染症予防及び喫煙防止・薬物乱用防止教育は、児童生徒に性感染症予防及び喫煙防止・薬物乱用防止に関する正しい知識と適切な意思決定ができる能力を身に付けさせるために必要であることから、引き続き実施する。								

第2期幕別町子ども・子育て支援事業計画評価シート（令和2年度～令和6年度）

・達成状況 実施：○ 拡大：◎ 検討：△
 ・達成度合 目標どおり：A 概ね目標どおり：B 目標を下回る：C

○小児保健医療の充実

No	事業名	項目	事業内容／取組み内容	担当課	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	備考
46	小児保健医療の充実・確保	事業内容	小児保健医療の充実・確保は、安心して子どもを産み育てる基盤となることから、医療機関等との連携や情報の提供等に取り組みます。 児童養育家庭等の経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費助成制度を継続して取り組みます。	保健課 住民生活課 保健福祉課	達成状況					
		進捗状況	【保健課・保健福祉課】 広報やホームページ等で救急医療機関等の情報提供を行っている。電話相談や健康相談があった場合、適切に情報提供を行っている。 【住民生活課】 子ども医療費助成事業の対象者の拡大をし、小児医療の確保を図っている。		○					
		評価	【保健課・保健福祉課】 今後も必要な情報が得られるよう、情報提供を行う。 【住民生活課】 子ども医療費助成事業の継続により、安心して子どもを産み育てる環境の整備が図られている。		達成度合					
				A						
47	子ども医療費助成事業	事業内容	児童養育家庭等の経済的負担の軽減を図るため、子どもの医療費の一部助成に取り組むとともに、国、道等の動向を踏まえ、効果的な支援を検討します。	住民生活課	達成状況					
		進捗状況	平成23年10月より対象を小学校卒業（住民税課税・非課税ともに助成対象だが、所得制限あり。）まで拡大し、助成内容も入院に係る食事標準負担額を除き、入院・通院ともに医療費の実質無料化を実施していたが、さらに、平成27年10月から対象を中学生卒業まで拡大し、助成内容も入院に係る食事標準負担額を除き、入院・通院ともに医療費を実質無料化するとともに、所得制限の撤廃を実施する。		○					
		評価	子ども医療費助成事業の継続により、安心して子どもを産み育てる環境の整備が図られている。		達成度合					
				A						

・達成状況 実施：○ 拡大：◎ 検討：△
 ・達成度合 目標どおり：A 概ね目標どおり：B 目標を下回る：C

○次代の親の育成

No	事業名	項目	事業内容／取組み内容	担当課	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	備考
48	子育てに関する男女参画の啓発	事業内容	男女が協力して家庭を築き、子どもを産み育てることの意義に関する啓発や情報提供に取り組みます。	こども課 保健課 保健福祉課	達成状況					
		進捗状況	【こども課】 幕別子育て支援センターでは「ばばとあそぼう」を実施し、父親同士の交流・遊びの場の提供や育児に関する情報提供などを行うとともに、協働で家庭を築き子育てを行う観点での意識の啓発に努めている。また、保育所への送迎時に父親が来た場合に声掛けや、育児相談があれば対応するなど、個別の対応を行っている。さらに、冊子「子育て応援サポートブック」に父親になる心構えや離乳食の作り方を掲載して、子育ての参画を促している。 【保健課・保健福祉課】 パパママ教室のパパの参加が定着しており、妊婦体験や育児体験など夫婦で参加しやすい講座を展開している。令和3年度はより多くのパパに参加してもらえるよう、講座数や夜間の部を増やして実施する。		○					
		評価	【こども課】 「ばばとあそぼう」では、平成30年度は参加者11名(実施3回)、令和元年度は参加者11名(実施2回)、令和2年度は24名(実施2回)とパパの参加が年々増加しており、事業の認知と育児に対する父親の関心が高まってきている。また、保育所では、個々のケースに応じて相談に対応するなど、男女で協力して子育てをする環境づくりを担っている。 【保健課・保健福祉課】 引き続き健康教育等、意識啓発・情報提供を行っている。		達成度合					
				A						

第2期幕別町子ども・子育て支援事業計画評価シート（令和2年度～令和6年度）

49	乳幼児ふれあい体験事業	事業内容	子どもを産み育てることの意義、子どもや家庭の大切さが理解できるよう、保健、福祉、教育分野が連携し、中高生を対象に乳幼児とのふれあいの機会を提供します。	①こども課 ②保健課 ③保健福祉課	達成状況				
		進捗状況	【こども課】中学校が実施する職場体験授業による認可保育所への訪問依頼に応じ、中学生が乳幼児と触れ合う機会や、保育士が中学校へ訪問し、保育士の職務内容について講義を行っている。 【保健課・保健福祉課】令和元年度、2年度は対象となる生徒がいなかったため未実施であったが、学校からの依頼があった場合には対応していくこととする。		○				
		評価	【こども課】中学生が実際に乳幼児と触れ合う機会や保育士の職務内容について学ぶ機会ができ、子どもを育てる意識の醸成が図られている。令和2年度については、新型コロナウイルス感染拡大予防のため、職場体験授業は中止とした。 【保健課・保健福祉課】新型コロナウイルス流行の状況をみて、実施を検討していく。		①B ②C				

基本目標4「特に支援を必要とする子どもへの取組の推進」

○児童虐待防止対策の充実

- ・達成状況 実施：○ 拡大：◎ 検討：△
- ・達成度合 目標どおり：A 概ね目標どおり：B 目標を下回る：C

No	事業名	項目	事業内容／取組み内容	担当課	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	備考
50	子どもの権利の普及・啓発	事業内容	子どもの権利を尊重し、子ども一人ひとりを守り育てるため、「幕別町子どもの権利に関する条例」の普及・啓発に継続して取り組みます。	こども課 保健福祉課	達成状況					
		進捗状況	平成22年4月1日に「幕別町子どもの権利に関する条例」を制定し、同年7月1日から施行。住民向けリーフレットの配布及び住民や保育所・学校等の子どもに係わる施設関係者への説明会や子どもの権利に精通する大学教授による講演会を開催。平成23年度からは、小学校高学年、中学生向けに作成したパンフレットを学校を通じて例年配布しており、平成25年度には、保育所、幼稚園、小・中学校、学童保育所に子どもの権利に関するパネルを設置。平成30年度からは、図書館全館で例年11月に、子どもの権利に関連する絵本や書籍の特設コーナーを設置し、令和元年度からは幕別子育て支援センターでも書籍のコーナーを設置。さらに令和元年度からは、町内の小学生を対象に「子どもの権利」に関する絵画コンテストを実施。令和2年度には、町出身オリンピックの父母によるトークショーを開催し、子育てに関する経験談などをお話いただくことで、子どもの健全な育成や保護者としての役割を考える機会となり、権利の更なる普及・啓発に繋がった。		○					
		評価	各小・中学校では、社会科、道徳、学活等でパンフレットを活用した授業が行われており、授業内で絵画コンテストの作品製作に取り組む学校も増えている。絵画コンテストの応募作品数は、令和元年度34点、令和2年度71点と増加しており、今後も権利の主体である子どもたちに向けて効果的な普及・啓発に努めていく。		A					

第2期幕別町子ども・子育て支援事業計画評価シート（令和2年度～令和6年度）

51	児童虐待予防事業	事業内容	乳幼児健診時等に、母親と育児相談等を行う中で子育て等に対する不安を軽減し、虐待の予防や未然防止に取り組みます。	①こども課 ②保健課 ②保健福祉課	達成状況				
		進捗状況	【こども課】保育所や幼稚園、小・中学校、医療機関等との連携を密にし児童虐待の早期発見に努めるとともに、町広報紙及びホームページを通じて、虐待を受けていると思われる子どもを見かけたときや保護者が子育てに悩んでいる場合の相談先（こども課及び児童相談所）を周知している。また例年11月の児童虐待防止推進月間には、こども課及び窓口職員による、オレンジリボン運動の取組を行っている。令和2年度からは、「改正児童虐待防止法」及び「学校・教職員の役割・責務」について盛り込んだ内容でチラシを作成し、町内の各小・中学校を通じて全児童に配布した。 【保健課・保健福祉課】保健事業において、保護者の養育を支援することが特に必要と認められる家庭に対し、養育に関する相談、指導、助言などの支援を行っている。また、保健、保育、教育など、関係部局が連携し情報の共有を図るとともに、各事業において、子育て家庭の健康相談、子育て相談等に努めている。		①◎ ②○				
		評価	【こども課】今後も、関係機関との連携を図り、児童虐待の早期発見、早期対応に努める。広報紙・チラシ配布による啓発やオレンジリボン運動に取り組むことにより、「子どもの虐待のない社会の実現」に向けて意識の醸成に努めていく。 【保健課・保健福祉課】令和元年度は、要保護児童対策地域協議会において、支援が必要となった3世帯に対し8回訪問している。また、保護者支援が必要な家庭4世帯に対し4回訪問を実施している。問題が起きる前から関わり信頼関係を築くことで、生活環境の変化により困ったことが生じたときに保健師に相談できる関係ができている。		A				
52	要保護児童対策地域協議会	事業内容	児童虐待の早期対応、再発防止を図るため、要保護児童対策地域協議会における情報共有の徹底や児童相談所をはじめとする関係機関との連携を強化し、要保護児童、要支援児童及び特定妊婦への適切な支援に取り組みます。 また、要保護児童に関する専門的な研修の機会を捉え、適切な対応の習得に努めます。	こども課 保健福祉課	達成状況				
		進捗状況	平成18年5月に要保護児童対策地域協議会を設置。協議会に置く代表者会議は、児童福祉、保健医療、教育、警察、人権擁護関係の組織から成る関係機関で構成され、平成28年度より年1回開催。また、ケース検討会では、平成29年度5件（5回開催）、平成30年度4件（7回開催）、令和元年度4件（6回開催）のケースについて、情報共有と効果的な支援を行うための個別のケース検討を行った。		○				
		評価	児童虐待の件数は全国的にも増加しており、今後もケースの状況に応じて、関係機関と連携を密に情報共有するとともに、要保護児童に対する適切な対応・支援に努める。		A				
53	民生委員・児童委員活動事業 【再掲 No30】	事業内容	地域の身近な相談相手として、子どもたちの健全育成に取り組むとともに、関係機関と連携の上、児童虐待の早期発見や予防に努めます。	福祉課	達成状況				
		進捗状況	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、民生委員・児童委員の「幕別町教育の日」の学校訪問や学校行事への出席はできていないものの、夏休み期間中に主任児童委員の学校訪問を実施するとともに、児童部会だより（年4回発行）を配布している。また、地区担当民生委員の紹介文書を公区の班に回覧をすることで、地域住民への民生委員活動の周知を図っている。		○				
		評価	新型コロナウイルス感染症のため活動に制限を受けたが、主任児童委員と学校とが情報交換を行える関係性を保つことができた。また、公区の班回覧を行ったことで、地域住民からの認知度も上がり、学校を含めた地域が一体となった子どもたちの見守り活動を行えた。		B				

第2期幕別町子ども・子育て支援事業計画評価シート（令和2年度～令和6年度）

・達成状況 実施：○ 拡大：◎ 検討：△
 ・達成度合 目標どおり：A 概ね目標どおり：B 目標を下回る：C

○ひとり親家庭の自立支援の推進

No	事業名	項目	事業内容／取組み内容	担当課	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	備考
54	ひとり親家庭等支援体制の充実	事業内容	ひとり親家庭の相談、児童扶養手当や社会的自立に必要な情報の提供に取り組めます。 また、保育所の入所など生活実態に応じた支援に努めます。	こども課 保健福祉課	達成状況					
		進捗状況	児童扶養手当については、平成22年8月の事業拡大により、父子家庭も受給対象に含められた。広報紙及び町ホームページにより、定期的な制度の周知を図っている。また、ひとり親家庭の相談などを通じて、同手当や母子父子寡婦福祉資金の周知を随時行っている。さらに、保育の必要性の認定の際に、優先的に入所できるよう配慮に努めている。		○					
		評価	児童扶養手当の受給者数は、平成29年度316件（うち父子26件）、平成30年度309件（うち父子26件）令和元年度307件（うち父子25件）と一定程度の方が受給されていることから、今後もひとり親家庭の相談や支援について、広報紙、町ホームページなどを通じ、情報提供に努めていく。		達成度合					
				A						
55	ひとり親家庭等医療費助成制度	事業内容	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図るため、ひとり親家庭等の医療費の一部助成に取り組むとともに、国、道等の動向を踏まえ、効果的な支援を検討します。	住民生活課	達成状況					
		進捗状況	3歳未満の方および3歳以上の方で住民税非課税世帯に属する方の医療費の自己負担額（入院時の食事標準負担額を除く）の助成と、3歳以上の方で住民税課税世帯に属する方は医療費の1割相当額が自己負担となるが、月額自己負担上限額を設定している。 ※平成27年10月より子ども医療費助成事業により中学校卒業までの医療費を実質無料化していたが、平成30年8月からはひとり親家庭等医療費助成事業により中学校卒業まで医療費を実質無料化している。		○					
		評価	医療費の一部助成を継続し、ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図り、生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成の一助となっている。		達成度合					
				A						

・達成状況 実施：○ 拡大：◎ 検討：△
 ・達成度合 目標どおり：A 概ね目標どおり：B 目標を下回る：C

○障がい児施策の充実等

No	事業名	項目	事業内容／取組み内容	担当課	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	備考
56	障がい児保育事業	事業内容	障がい児が、保護者の就労等のため、保育が必要な場合においても、安心して保育を受けられる環境づくりに取り組めます。 また、発達障がいを含む障がい児に対する保育についての研究・研修の実施や適切に支援するための保育士の配置など体制整備に努めます。	こども課 保健福祉課	達成状況					
		進捗状況	各保育所において施設改修などにより、障がい児保育の環境の改善を図り、受け入れ体制を整えている。また、民営の2保育所に対しては障がい児童受入のために必要な保育士について保育費用を加算している。		△					
		評価	発達障害を含む支援を必要とする児童の保育体制強化のほか、発達支援センターと連携した保護者を含めた各種研修会の実施など、発達障害等に対する認識を高めることに効果をあげている。 今後は、医療ケア児についての保育の受入についても検討が必要である。		達成度合					
				B						

第2期幕別町子ども・子育て支援事業計画評価シート（令和2年度～令和6年度）

57	健康診査事業【再掲 No34】	事業内容	妊婦や乳幼児の健診を通して、異常の早期発見、早期治療、早期療養を促すとともに、各種相談指導を通して、母子の健康確保及び適切な育児支援に取り組めます。 また、母子保健の向上を目的として経済的負担の軽減を図るため、妊婦健診料の一部助成に取り組めます。	保健課 保健福祉課	達成状況				
		進捗状況	乳幼児健診は、幕別・札内・忠類の3地区で実施し、地区の出生数に合わせて、健診の方法を工夫している。出生数の少ない忠類地域では、乳幼児健診（3・4か月児、7・8か月児、1歳半児、3歳児）を集約し年6回とし、個別指導や育児支援を実施している。幕別地区は3・4か月児と7・8か月児、1歳半児と3歳児を一緒に行っており、隔月実施している。札内は各健診を毎月1回ずつ実施している。令和元年度、2年度は新型コロナウイルス流行により、健診の延期、受付時間の分散、後日個別対応する等、工夫しながら実施した。		○				
		評価	令和元年度の健診受診率は3・4か月児健診97%、7・8か月児健診96.8%、1歳半児健診97.4%、3歳児健診96.5%であった。未受診者には、電話連絡や家庭訪問、保育所訪問等で状況を把握し支援を行っている。療育が必要な場合に早期療育につなげることを目的として、平成30年度から1歳6か月健診においても、発達支援センターの保育士もスタッフとして従事し、療育の必要性や見通しについて判断している。令和2年度は、新型コロナウイルス流行により延期して実施した月もあったが、健診体制を工夫し、健診対象者は受診できている。		A				
58	心身障がい児通所交通費助成制度	事業内容	言語障がいや心身に障がいを有する子どもの機能回復訓練や治療等を目的とした施設への通所に要する交通費の一部助成に取り組めます。	福祉課	達成状況				
		進捗状況	言語障がいや心身に障がいを有する児童及びその介護者が、障がいに対する機能回復の訓練や治療を行う施設、または障がいを補うために必要な知識技能を習得する施設への通所に要した交通費を助成している。		○				
		評価	通所に要する交通費を助成することにより、その費用負担の軽減と福祉の増進を図っている。		A				
59	身体障がい児補装具給付事業	事業内容	障がい児を養育する家庭等の経済的負担の軽減を図るため、身体障がい者手帳の交付を受けている子どもに対し、必要な補装具の購入や修理に要する費用の一部支給に取り組めます。	福祉課	達成状況				
		進捗状況	身体障害者手帳に記載されている障がいに応じた補装具費（購入・修理）の支給申請に基づき、支給の要否を決定し補装具費を支給している。利用者の負担額は原則1割だが、所得が低い世帯は利用者負担が無料となる。 また、町独自事業として、平成24年4月から身体障害者手帳をもっていない軽度難聴児の保護者に対し、補聴器購入の一部助成を行っている。		○				
		評価	身体の失われた部分や思うように動かすことのできないような障がいのある部分を補って、日常生活をより快適に過ごせるように支援している。		A				
60	地域生活支援事業	事業内容	障がいを有する子どもが、その有する能力や適性に応じ、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう活動の場を提供し、日常的な訓練を行うなどの支援に取り組めます。	福祉課	達成状況				
		進捗状況	移動支援事業（屋外での移動が困難な障がい児について、外出のための支援を行う）、日中一時支援事業（障がい児の家族の就労及び日常的に介護している家族の一時的な休息を目的に、障がい児の日中における活動の場を確保する）、相談支援事業（障がい児の保護者等からの相談に応ずるとともに、必要な情報の提供を行う）、日常生活用具給付事業（自立支援用具等の日常生活用具を給付又は貸与すること等により、日常生活の便宜を図る）等を行っている。		○				
		評価	利用者が必要に応じたサービスを受けることにより、日常生活の福祉の増進の一助となっている。		A				

第2期幕別町子ども・子育て支援事業計画評価シート（令和2年度～令和6年度）

61	発達支援センターの機能充実	事業内容	障がい児及び発達に支援の必要な児童に対し、専門的な相談、指導、療育等を行い、その心身の発達を総合的に支援するため、障がい等の早期発見、児童とその保護者に対する指導等に取り組みます。 また、幼稚園や保育所、学校など関係機関との連携を図り、集団生活における指導の対応や相談に応じるなど充実した事業に努めます。	福祉課	達成状況				
		進捗状況	乳幼児健診への参加や発達相談の実施により、発達に困り感のある児童に対し早期に相談対応し、必要に応じて相談継続、療育につなぐ手立てを取っている（療育については、対象年齢を小学3年生まで拡大）。臨床心理士による心理検査の実施に加え、試行的にペアレントトレーニングを取り入れ保護者支援の充実を図るなど、専門的に対応している。幼稚園・保育所・学校の巡回訪問で、集団での支援について具体的に示すように努めている。		◎				
		評価	学齢期療育および保護者支援の充実など、次年度に繋がる事業の拡大ができた。事業内容を更に充実させていくため、常に見直し検討を重ねていくことが必要。		達成度合				
					A				
62	言語通級指導教室	事業内容	通常の学級に所属しながら、ことばの発達に遅れが認められる等の小学生の心身の健全な発達を支援するため、札内南小学校に言語通級指導教室において個別指導を行い、障がい等の改善・克服を図ります。	学校教育課	達成状況				
		進捗状況	言語障がいを改善あるいは克服するための指導・援助及び話すことの意欲を高める指導、教育相談等を行っている。 (通級児童数) 令和2年度 6人		○				
		評価	通級する児童が一定数で推移しているため、今後も継続的に支援を行う必要がある。		達成度合				
					A				
63	サポートファイル活用推進事業	事業内容	支援や配慮を必要とする子ども一人ひとりが、ライフステージに応じた切れ目のない支援を受けられるよう、保護者がサポートファイル「まっく・りんぐ」に情報を記入・保管し、各関係機関との連携を図ります。また、個別支援計画とともに活用することで、更なる支援の充実につなげます。	福祉課	達成状況				
		進捗状況	サポートファイルの活用推進のため、町内幼稚園・保育所・小中学校への訪問による説明および協力依頼を行った。また、統一様式による個別支援計画を作成し、保護者へ説明および関係機関との情報共有に活用した。		○				
		評価	サポートファイルについては十分な活用とはなっておらず、小中学校においては、支援担当職員以外の認知度が低いことから、今後も説明会の開催などを通して周知する必要がある。また、個別支援計画については、計画に沿った継続的な支援が可能となった。今後も、実施現場の意見を聞きながら、より使いやすい個別支援計画となるよう検討を重ねていく。		達成度合				
					B				
64	自立支援協議会子ども支援部会の充実	事業内容	乳幼児期から成人期までのライフステージに携わる保健・医療・福祉・教育・就労の関係者で、発達支援に関する課題やその解決方法を検討し、情報共有、支援方法の共有化など連携強化を図ります。	福祉課	達成状況				
		進捗状況	新型コロナウイルスの影響により予定していた定例会の開催が出来なかったものの、関係機関からの要望によるケース会議を3回(R3.1時点)開催した。		○				
		評価	定期的な定例会の開催により関係機関の連携体制が整い、情報共有、支援方向の共有化は図られている。今後はより相談しやすい窓口のあり方や、各支援現場からの相談によるケース会議開催の方策を検討し進めていく。		達成度合				
					B				

第2期幕別町子ども・子育て支援事業計画評価シート（令和2年度～令和6年度）

○障がいの原因となる疾病及び事故の予防、早期発見ならびに治療の推進

・達成状況 実施：○ 拡大：◎ 検討：△
 ・達成度合 目標どおり：A 概ね目標どおり：B 目標を下回る：C

No	事業名	項目	事業内容／取組み内容	担当課	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	備考
65	健康相談の充実	事業内容	身近なところで効果的な健康相談が受けられるよう、相談機会の拡充と内容の充実を図り、心身の健康についての正しい知識を普及するとともに、疾病の予防・早期発見、健康の保持・増進に努めます。	保健課 保健福祉課	達成状況					
			○							
			達成度合							
	進捗状況	平成30年度から、幕別、忠類とも平日は毎日健康相談を実施し、気軽に相談できる体制を整えた。母子の相談は、令和元年度は1,080件、令和2年度は1月末現在で919件で横ばいである。								
	評価	令和元年度から令和2年度にかけて、乳幼児健診で経過観察となったお子さんの成長を確認する場としても活用しており、乳児や幼児の相談数がやや増加している。近年、離婚、生活面、経済面、養育など相談内容が多様化しており、保健師だけでは対応できない相談が増えている。福祉課、こども課、医療機関、児童相談所等との連携が重要になっている。								
66	保育所等巡回相談	事業内容	集団生活場面における発達の遅れの「気づき」を促し、早期に相談に繋がるよう支援するとともに、支援者に対しては、集団適応のための専門的かつ具体的な助言・指導等を行います。	福祉課	達成状況					
			○							
			達成度合							
	進捗状況	保育所・幼稚園・学校からの依頼により、集団生活において対象児に対する関わり方に困っているケース、学習面、社会性、情緒面について気がかりなケースについて、訪問し実際の現場を見た上で、集団の中で困り感のある児童についての情報交換を行い、集団での支援について具体的なアドバイスや実践後の評価を行った。								
	評価	依頼のあった全ケースについて訪問し、数ヵ月後に支援結果を確認し、支援の方向性を検討した。第三者的立場で集団活動、支援のあり方の方向性を伝えることで、担当者が関わり方について見直す機会となっていると思われる。発達相談を実施している児童について集団での様子を確認でき、訪問から発達検査・療育につながるケースもある。								

○発達障がいのある子どもへの、一人ひとりの希望に応じた適切な教育上必要な支援

・達成状況 実施：○ 拡大：◎ 検討：△
 ・達成度合 目標どおり：A 概ね目標どおり：B 目標を下回る：C

No	事業名	項目	事業内容／取組み内容	担当課	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	備考
67	特別支援教育の推進	事業内容	障がいや発達の遅れのある子のもつ能力や特性を最大限に伸ばし、それぞれの障がい及び教育的ニーズに応じた適切な教育環境の整備と支援体制を構築します。	学校教育課	達成状況					
			○							
			達成度合							
	進捗状況	保護者の求めにより、一人一人の状態に応じ、学校・医療・福祉関係機関等の委員による適切な就学指導を行うため教育支援委員会を設置し、よりきめ細かい指導・支援を行える体制としている。								
	評価	障がいの重度・重複化や、できる限り身近な教育機関で教育を受けさせたいという保護者の希望がある一方、将来の自立につながるよう、専門的な教育を望む声があるなど、保護者のニーズの多様化などに適切に対応するため、保健・医療・福祉等の関係機関と連携し、早期から教育相談・支援や就学後の一貫した相談支援体制のより充実を図る。								

第2期幕別町子ども・子育て支援事業計画評価シート（令和2年度～令和6年度）

68	放課後等デイサービスの充実	事業内容	学校通学中の障がい児に対して、放課後や夏休みなどの長期期間中において、生活能力向上のための訓練などを継続的に提供することにより、学校教育と相まって障がい児の自立を促進するとともに、放課後などの居場所を確保します。	福祉課	達成状況					
		進捗状況	障がい児通所事業（放課後等デイサービス）として支援の必要な児童の申請に対して必要な支給決定を行っている。利用者の負担額は原則1割だが、所得が低い方は利用者負担が無料となる。		○					
		評価	本人が混乱しないようサービスの一貫性に配慮した日常生活動作の指導、集団生活への適応訓練等の支援を受けることができる。		達成度合					
					A					
69	特別支援教育支援員	事業内容	町立幼稚園及び小中学校に在籍する発達障がいを含む障がいのある子どもたちを適切に支援するため、特別支援教育支援員を配置し、学校等における日常生活上の介助や学習支援など子どもの集団生活の支援に取り組みます。	学校教育課	達成状況					
		進捗状況	平成20年度から特別支援教育支援員を学校の指導体制に応じ配置し、少人数指導やチーム・ティーチングなど、個別の支援を継続的にしている。 配置人数：令和2年度（小学校）37人（中学校）7人		○					
		評価	年々増加する要支援児に対応するため、学校の実情に配慮しつつ特別支援教育支援員を確保しているが、今後も、研修等により資質能力向上を図る必要がある。		達成度合					
					B					

基本目標5「仕事と家庭生活との両立の推進」

○仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し

- ・達成状況 実施：○ 拡大：◎ 検討：△
- ・達成度合 目標どおり：A 概ね目標どおり：B 目標を下回る：C

No	事業名	項目	事業内容／取組み内容	担当課	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	備考
70	ゆとり時間推進啓発事業	事業内容	仕事と生活の調和の実現に向けた理解や合意形成を促進するため、啓発や情報の提供を継続して取り組みます。	商工観光課	達成状況					
		進捗状況	有給休暇の取得や労働時間、余暇時間の配分などについて、ポスターの掲示やパンフレットの配布で情報提供を行うとともに、町内業者に対し雇用実態調査時にチラシを同封し啓発を行った。		○					
		評価	近年、都心では新型コロナウイルス感染症の影響による労働環境の悪化、解雇、雇い止め等の雇用問題が発生しており、安定した雇用環境を創ることを最優先とすることから、労働時間や生活時間の使い方の啓発は継続が必要である。		達成度合					
					A					

第2期幕別町子ども・子育て支援事業計画評価シート（令和2年度～令和6年度）

・達成状況 実施：○ 拡大：◎ 検討：△
 ・達成度合 目標どおり：A 概ね目標どおり：B 目標を下回る：C

○仕事と子育ての両立のための基盤整備

No	事業名	項目	事業内容／取組み内容	担当課	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	備考
71	企業と連携した子育て支援の推進	事業内容	幕別町商工会や事業所との連携等により、町内外で働く子育て世代の男女に育児休業制度や子の看護休暇などの普及を図るとともに、子育て支援の充実に努めます。	①こども課 ②商工観光課	達成状況					
			○							
			達成度合							
		進捗状況	【こども課】平成22年4月1日から、小学校までの子どもがいる世帯を対象に、保護者と同伴での買い物や施設利用などで協賛する店舗等を利用する場合に、様々な特典を受けられる「どさんこ・子育て特典制度」を商工会・事業所・北海道との協力で実施し、子育て世帯を側面から支援している。平成25年4月1日からは、妊娠中の方がいる世帯まで対象を拡大し、母子健康手帳交付時や、転入者などに配布している。 【商工観光課】国では、育児や介護を行う労働者が育児休業制度を柔軟に取得できるよう、育児・介護休業法施行規則等を改正しており、時間単位での休暇取得や休暇を取得した労働者のいる事業所に対して両立支援等助成金を支給する等の支援を行っている。							
		評価	【こども課】子育て支援の一環として、買い物の際の料金の割引などの特典を設けることは、子どもの権利に関する条例にある子どもの心身の健やかな育ちを社会全体で支援するまちの実現や、北海道子どもの未来づくり条例の理念の実現を図る上で重要と考え、今後も継続が必要である。 【商工観光課】国が子育て支援の制度を充実させてきているため、町としては、ポスターの掲示やパンフレットの配布で情報提供を行う。							
72	仕事と子育ての両立支援事業	事業内容	保育サービス及び放課後児童健全育成事業の充実など、多様な働き方に対応した休日保育等の体制の整備、情報の提供に取り組みます。	こども課 保健福祉課	達成状況					
			△							
			達成度合							
		進捗状況	常設保育所では午前7時30分から午後6時30分（札内南保育園・札内青葉保育園は午後7時）まで11時間の保育の実施、小学校6年生までの5つの学童保育所の設置など、仕事と子育てが両立できるよう努めている。へき地保育所においても、平成26年4月1日から通年開所及び保育時間の延長を実施するとともに、学校給食センターからの給食を配送するなどサービスの拡充に努めている。							
		評価	保護者の就労時間、就労形態の多様化による保育に関する保護者のニーズに対応できる体制が必要となってきた。							

基本目標6「子どもの貧困対策の推進」

○相談・生活支援の充実

・達成状況 実施：○ 拡大：◎ 検討：△
 ・達成度合 目標どおり：A 概ね目標どおり：B 目標を下回る：C

No	事業名	項目	事業内容／取組み内容	担当課	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	備考
73	子育て世代包括支援センター事業【再掲 No31】	事業内容	母子保健及び育児に関する総合的な相談支援や妊産婦等の身体的及び精神的健康状態や育児、生活の支援状況を把握し、手厚い支援を要する妊産婦等の支援プランの策定及び評価を行い、妊娠期から子育て期の切れ目のない支援体制を構築します。	保健課 保健福祉課	達成状況					
			○							
			達成度合							
		進捗状況	身近な総合相談窓口として、幕別・札内・忠類地区で支援を展開し、広報やホームページ、子育てハンドブック等で周知している。妊娠届時や妊婦訪問、新生児訪問などの機会をとらえ、子育て世代の住民の母子保健を主軸として支援を行っている。令和元年度の対応数は458件であった。手厚い支援の必要な対象には支援プランを作成し必要時ケース検討会を実施している。また、定期的に子育て支援センターと子育て支援に関するカンファレンスを実施している。							
		評価	妊娠届出、妊婦訪問、新生児訪問は、保健師または助産師が対応し継続的な支援を行っている。また、妊娠中から支援を継続し、家族のサポートがない場合や産後の育児不安がある場合、産後ケア事業などの支援にすみやかにつなげられている。また、必要時は子育て支援センター、発達支援センター、医療機関等と連携を取りながら、支援する体制を整えている。							

第2期幕別町子ども・子育て支援事業計画評価シート（令和2年度～令和6年度）

74	延長保育事業【再掲 No09】	事業内容	保護者の就労時間の多様化に対応するため、保育所の開所時間を超える入所児童の保育については、ニーズにあわせ、保育時間の拡大に取り組みます。	こども課 保健福祉課	達成状況				
		進捗状況	平成22年度から札内青葉保育所、平成26年度から札内南保育園において、午後6時30分から午後7時までの延長保育を行っている。現時点での利用ニーズは、すでに実施している2カ所の保育所で賄えるものであることから、町立の保育所については利用ニーズが拡大した際に検討する。		○				
		評価	保育時間を延長することによって、安心して就労できる環境づくりの一助となっている。		達成度合				
					B				
75	放課後児童健全育成事業【再掲 No10】	事業内容	就労等のため、保護者が昼間家庭にいない小学生の健全育成に取り組みます。また、施設の拡大や必要なサービスの充実に努めます。	①こども課 ①保健福祉課 ②生涯学習課	達成状況				
		進捗状況	【こども課・保健福祉課】幕別地域1カ所、札内地域4カ所、忠類地域1カ所に学童保育所を設置し、放課後における児童の生活の場を提供している。平成27年度より受入年齢を小学6年生までに拡大している。 【生涯学習課】地域のボランティア講師の協力により、小学4～6年生の長期休業中の居場所づくりと自主学習を支援するため、町内数カ所に「学び隊」を開設。		○				
		評価	【こども課・保健福祉課】特別な支援を必要とする児童の入所が増えているため、これまで以上に小学校などの関係機関との連携が必要。 【生涯学習課】令和2年度については、新型コロナウイルス感染拡大予防のため、事業を中止した。		達成度合				
					①B ②C				
76	子育て短期支援事業（ショートステイ）【再掲 No11】	事業内容	保護者が、疾病・疲労など身体上・精神上・環境上の理由により児童の養育が困難となった場合等の居場所の確保に努めます。	こども課 保健福祉課	達成状況				
		進捗状況	児童養護施設十勝学園（帯広市）において、児童を養育することが一時的に困難な場合や、経済的な理由で緊急一時的に児童を保護することが必要な場合等に、一定期間、養育・保護を行うことにより、児童及び家庭の福祉の向上を図っている。		○				
		評価	利用実績は、平成29年度:延べ84人（実人数5人）131日、平成30年度:延べ68人（実人数3人）132日、令和元年度:延べ72人（実人数4人）117日の利用があり、利用ニーズに応じた支援を実施しており、児童及び家庭における福祉の向上につながっている。		達成度合				
					A				
77	地域子育て支援拠点事業【再掲 No12】	事業内容	子育て親子の交流の場や子育て等に関する相談や援助、地域の子育て情報、子育てに関する講習会等を実施し、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援します。	こども課 保健福祉課	達成状況				
		進捗状況	子育て支援センターあおば分室において、親子がふれあえる場、交流や友達づくりの場として施設を開放している。また、地域の保育所と連携したあそびの広場、子育ての関連情報の提供、子育て支援に関する講座、子育て等に関する相談・援助を実施し、地域の子育て支援拠点として機能していると考えられる。		○				
		評価	支援センター利用者数は、横ばいから若干の増加傾向である。保育所への入所率が上がっている状況を勘案すると利用は上昇しており、地域子育て支援事業の基本事業は認知されたと推測される。また、継続利用する親子が数多くいることから、親子の交流の場や友達作りの場として機能していると考えられる。この他、リフレッシュの場としての意味合いもあり、育児不安解消の一助となっている。		達成度合				
					A				

第2期幕別町子ども・子育て支援事業計画評価シート（令和2年度～令和6年度）

78	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）【再掲 No16】	事業内容	育児の援助を行いたい者（まかせて会員）と育児の援助を受けたい者（おねがい会員）が会員登録し、会員相互の子育て援助活動の利用促進と子育て支援の充実に取り組みます。	こども課 保健福祉課	達成状況				
		進捗状況	平成28年4月よりファミリーサポートセンターを子育て支援センター内に開設し、同年10月よりファミリーサポート事業を開始。平成28年度はまかせて会員養成講習会を4回開催、平成29年度2回開催、平成30年度以降は毎年1回開催。また、令和2年9月より、おねがい会員の対象を拡大するとともに、援助活動内容に習い事の送迎、多子・多胎児世帯の家事支援を加えることで事業拡大に取り組んだ。		◎				
		評価	平成29年度おねがい会員58人、平成30年度おねがい会員66人、令和元年度おねがい会員77人、令和2年度おねがい会員84人となり、利用者ニーズの高まりが顕著である。一方でまかせて会員数は微増にとどまっているため、増加を目指して講習会以外にも周知活動を行っている。今後も新たな広報活動も含め積極的に周知を行っていく必要がある。会員相互の交流会等を開催し、会員同士やセンターとの交流を深めより利用しやすい環境づくりをしている。		A				
79	利用者支援事業【再掲 No20】	事業内容	地域の子ども子育て支援事業が円滑に利用できるよう子育てに関する各般の問題に対し、相談や助言を行うとともに関係機関との連携についても支援し、子どもとその保護者に必要な支援に努めます。	こども課 保健福祉課	達成状況				
		進捗状況	子育て支援センターを中心に、地域の子育て中の保護者の子育て不安等に対する相談や助言を実施している。特に子育て支援センターあおば分室では、育児相談のほか、子どもや保護者の集いの場を提供し、遊びの指導や子育て講座を開設するなど、広く乳幼児期の育児不安等の解消に努めている。		○				
		評価	子育て支援センターの年間延べ利用人数は、少子化と保育所への入所率の増加から平成29年度7,350人、平成30年度6,137人、令和元年度5,570人と減少傾向が見られたが、令和2年度においては、前年度実績を上回る利用者数になると推計しており、乳幼児期の育児不安等の解消の一助として大きな役割を担っている。年間相談件数は、平成29年度365件、平成30年度189件、令和元年度236件。また、一時保育においても育児環境についての相談が増えており、保育施設に関する情報提供などを行っている。		A				
80	児童虐待予防事業【再掲 No51】	事業内容	乳幼児健診時等に、母親と育児相談等を行う中で子育て等に対する不安を軽減し、虐待の予防や未然防止に取り組む。	①こども課 ②保健課 ②保健福祉課	達成状況				
		進捗状況	【こども課】保育所や幼稚園、小・中学校、医療機関等との連携を密にし児童虐待の早期発見に努めるとともに、町広報紙及びホームページを通じて、虐待を受けていると思われる子どもを見かけたときや保護者が子育てに悩んでいる場合の相談先（こども課及び児童相談所）を周知している。また例年11月の児童虐待防止推進月間には、こども課及び窓口職員による、オレンジリボン運動の取組を行っている。令和2年度からは、「改正児童虐待防止法」及び「学校・教職員の役割・責務」について盛り込んだ内容でチラシを作成し、町内の各小・中学校を通じて全児童に配布した。 【保健課・保健福祉課】保健事業において、保護者の養育を支援することが特に必要と認められる家庭に対し、養育に関する相談、指導、助言などの支援を行っている。また、保健、保育、教育など、関係部局が連携し情報の共有を図るとともに、各事業において、子育て家庭の健康相談、子育て相談等に努めている。		①◎ ②○				
		評価	【こども課】今後も、関係機関との連携を図り、児童虐待の早期発見、早期対応に努める。広報紙・チラシ配布による啓発やオレンジリボン運動に取組むことにより、「子どもの虐待のない社会の実現」に向けて意識の醸成に努めていく。 【保健課・保健福祉課】令和元年度は、要保護児童対策地域協議会において、支援が必要となった3世帯に対し8回訪問している。また、保護者支援が必要な家庭4世帯に対し4回訪問を実施している。問題が起きる前から関わり信頼関係を築くことで、生活環境の変化により困ったことが生じたときに保健師に相談できる関係ができている。		A				

第2期幕別町子ども・子育て支援事業計画評価シート（令和2年度～令和6年度）

81	ひとり親家庭等支援体制の充実 【再掲 No54】	事業内容	ひとり親家庭の相談、児童扶養手当や社会的自立に必要な情報の提供に取り組めます。 また、保育所の入所など生活実態に応じた支援に努めます。	こども課 保健福祉課	達成状況					
		進捗状況	児童扶養手当については、平成22年8月の事業拡大により、父子家庭も受給対象に含められた。広報紙及び町ホームページにより、定期的な制度の周知を図っている。また、ひとり親家庭の相談などを通じて、同手当や母子父子寡婦福祉資金の周知を随時行っている。さらに、保育の必要性の認定の際に、優先的に入所できるよう配慮に努めている。		○					
		評価	児童扶養手当の受給者数は、平成29年度316件（うち父子26件）、平成30年度309件（うち父子26件）令和元年度307件（うち父子25件）と一定程度の方が受給されていることから、今後もひとり親家庭の相談や支援について、広報紙、町ホームページなどを通じ、情報提供に努めていく。		達成度合					
					A					

・達成状況 実施：○ 拡大：◎ 検討：△
・達成度合 目標どおり：A 概ね目標どおり：B 目標を下回る：C

○子どもの育ちと学びの支援の充実

No	事業名	項目	事業内容／取組み内容	担当課	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	備考
82	教育相談体制の充実	事業内容	いじめ、不登校、虐待などに適切に対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを活用し、学校・家庭・地域の連携の上、相談体制の充実を図ります。	学校教育課	達成状況					
		進捗状況	北海道が任用しているスクールカウンセラーを配置し、平成29年度からは2名体制で児童生徒、保護者へのカウンセリングや教員等との相談を行っている。また、児童生徒を取り巻く環境の問題が複雑に絡み合っている状況を踏まえ、平成24年度からスクールソーシャルワーカーを配置し、効果的に支援できる体制整備の強化に努めるなど、まっく・ぎ・まっくにおける教育相談体制の充実を図っている。		○					
		評価	いじめや不登校等の解決に向け、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの継続した配置が必要である。		達成度合					
					B					
83	小中学校教育の充実	事業内容	学習指導要領に基づき、確かな力、豊かな心、健やかな体のバランスが取れた生きる力を育む教育の推進に取り組めます。	学校教育課	達成状況					
		進捗状況	特色ある学校づくりの推進については、特色ある教育活動支援事業、生きる力を育む創意ある教育活動支援事業などにより各学校の支援を行っている。		○					
		評価	今後は、コミュニティ・スクールの導入により、各学園ごとで地域との連携を図りながら、開かれた学校づくりとして各学園ごとの活性化や特色を生かした取組を促進する。		達成度合					
					B					

第2期幕別町子ども・子育て支援事業計画評価シート（令和2年度～令和6年度）

84	「学び隊」の開設	事業内容	家庭教育に関する学習機会を充実し、家庭内の教育力の向上を目指します。	生涯学習課	達成状況					
		進捗状況	地域のボランティア講師の協力により、小学4～6年生の長期休業中の居場所づくりと自主学習を支援するため、町内数か所に「学び隊」を開設。		○					
		評価	令和2年度については、新型コロナウイルス感染拡大予防のため、事業を中止した。		達成度合					
					C					
85	民生委員・児童委員活動事業【再掲 No30】	事業内容	地域の身近な相談相手として、子どもたちの健全育成に取り組むとともに、関係機関と連携の上、児童虐待の早期発見や予防に努めます。	福祉課	達成状況					
		進捗状況	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、民生委員・児童委員の「幕別町教育の日」の学校訪問や学校行事への出席はできていないものの、夏休み期間中に主任児童委員の学校訪問を実施するとともに、児童部会だより（年4回発行）を配布している。また、地区担当民生委員の紹介文書を公区の班に回覧をすることで、地域住民への民生委員活動の周知を図っている。		○					
		評価	新型コロナウイルス感染症のため活動に制限を受けたが、主任児童委員と学校とが情報交換を行える関係性を保つことができた。また、公区の班回覧を行ったことで、地域住民からの認知度も上がり、学校を含めた地域が一体となった子どもたちの見守り活動を行えた。		達成度合					
								B		

○経済的支援

・達成状況 実施：○ 拡大：◎ 検討：△
 ・達成度合 目標どおり：A 概ね目標どおり：B 目標を下回る：C

No	事業名	項目	事業内容／取組み内容	担当課	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	備考
86	幼児教育・保育無償化	事業内容	3歳以上児と住民税非課税世帯の0～2歳児について、幼稚園、保育所、認定こども園の保育料を無償とします。幼稚園・認定こども園の預かり保育や認可外保育施設などの利用料について、一定の要件を満たしている場合は利用料を無償とします。	こども課 保健福祉課 学校教育課	達成状況					
		進捗状況	【こども課・保健福祉課】平成31年10月から3歳以上児と住民税非課税世帯の0～2歳児に係る幼稚園、保育所、認定こども園の保育料を、国基準により無償としている。 【学校教育課】令和元年10月から幼児教育無償化により入園料・保育料が無償化されたことにより、預かり保育（延長保育）においても一定の要件を満たしている場合は無償化の対応を行っている。給食費の主食費助成事業により保護者の負担軽減を図っている。		○					
		評価	【こども課・保健福祉課】兄弟姉妹との同時入所が増加するなど、保育ニーズがより一層高まっている。 【学校教育課】入園料・保育料が無償化及び給食費の主食費助成事業により保護者の負担軽減が図られている。		達成度合					
					A					

第2期幕別町子ども・子育て支援事業計画評価シート（令和2年度～令和6年度）

87	多子世帯の保育料軽減事業	事業内容	3歳未満児の保育料について、一定所得以下の多子世帯における第二子以降に係るものを無償化して、多子世帯の経済的負担の軽減に努めます。	こども課 保健福祉課	達成状況				
					○				
		達成度合							
		進捗状況	一定所得以下の多子世帯における第二子以降の保育料について、無償としている。						
		評価	無償化の影響と同様に、兄弟姉妹との同時入所が増加するなど、保育ニーズがより一層高まっている。						
88	幼児教育支援事業【再掲 No06】	事業内容	令和元年10月から幼児教育無償化により入園料・保育料が無償化されたことにより、幼稚園教育の振興に資することを目的に、私立幼稚園に在籍する幼児の保護者に対し、経済的負担の軽減の方策を検討していきます。	学校教育課	達成状況				
					○				
		達成度合							
		進捗状況	私立幼稚園（幕別幼稚園）に通所する児童の保育料及び預かり保育に係る保育料について、国基準による給付を行っている。 (参照：No.7 施設等利用給付事業 担当 こども課)						
		評価	利用実績は、令和2年度：124人、預かり保育39名の利用となっており、保護者の経済的負担の軽減につながっている。						
89	小児保健医療の充実・確保【再掲 No46】	事業内容	小児保健医療の充実・確保は、安心して子どもを産み育てる基盤となることから、医療機関等との連携や情報の提供等に取り組みます。 児童養育家庭等の経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費助成制度を継続して取り組みます。	保健課 住民生活課 保健福祉課	達成状況				
					○				
		達成度合							
		進捗状況	【保健課・保健福祉課】広報やホームページ等で救急医療機関等の情報提供を行っている。電話相談や健康相談があった場合、適切に情報提供を行っている。 【住民生活課】子ども医療費助成事業の対象者の拡大をし、小児医療の確保を図っている。						
		評価	【保健課・保健福祉課】今後も必要な情報が得られるよう、情報提供を行う。 【住民生活課】子ども医療費助成事業の継続により、安心して子どもを産み育てる環境の整備が図られている。						
90	子ども医療費助成事業【再掲 No47】	事業内容	児童養育家庭等の経済的負担の軽減を図るため、子どもの医療費の一部助成に取り組むとともに、国、道等の動向を踏まえ、効果的な支援を検討します。	住民生活課	達成状況				
					○				
		達成度合							
		進捗状況	平成23年10月より対象を小学校卒業（住民税課税・非課税ともに助成対象だが、所得制限あり。）まで拡大し、助成内容も入院に係る食事標準負担額を除き、入院・通院ともに医療費の実質無料化を実施していたが、さらに、平成27年10月から対象を中学生卒業まで拡大し、助成内容も入院に係る食事標準負担額を除き、入院・通院ともに医療費を実質無料化するとともに、所得制限の撤廃を実施する。						
		評価	子ども医療費助成事業の継続により、安心して子どもを産み育てる環境の整備が図られている。						

第2期幕別町子ども・子育て支援事業計画評価シート（令和2年度～令和6年度）

91	ひとり親家庭等就業支援事業	事業内容	母子家庭等就業・自立支援センターと連携のもと、母子家庭等の社会的自立支援や仕事に関する相談、就労先の情報提供など、就業全般について支援します。	こども課 保健福祉課	達成状況				
		進捗状況	令和元年度に十勝東部地域を対象に、ひとり親家庭のニーズ把握や情報共有等を目的として、町職員を集めた合同会議が開催され、よりニーズに合った具体的支援について協議を行った。また、町広報紙に巡回相談会の案内を掲載、児童扶養手当現況届に本事業の案内文を同封する等、母子・父子家庭の就業・自立支援について周知を図った。		○				
		評価	ひとり親家庭の父母が、安心して子育てと仕事を両立できるよう、今後も支援を継続していく。		達成度合				
			A						
92	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	事業内容	母子、父子、寡婦の経済的自立と児童の福祉向上のため、北海道が実施しており、就学資金や就学支度資金等の周知及び貸付け申請を支援します。	こども課 保健福祉課	達成状況				
		進捗状況	平成26年10月より「母子及び寡婦福祉法」が「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に改正されたことにより、貸付金の対象が父子家庭にも拡大された。		○				
		評価	ひとり親世帯の経済的自立や次代を担う子どもたちの環境整備の一助を担っている。引き続き北海道への橋渡しを行っていく。		達成度合				
			A						
93	ひとり親家庭等医療費助成制度【再掲 No55】	事業内容	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図るため、ひとり親家庭等の医療費の一部助成に取り組むとともに、国、道等の動向を踏まえ、効果的な支援を検討します。	住民生活課	達成状況				
		進捗状況	3歳未満の方および3歳以上の方で住民税非課税世帯に属する方の医療費の自己負担額（入院時の食事標準負担額を除く）の助成と、3歳以上の方で住民税課税世帯に属する方は医療費の1割相当額が自己負担となるが、月額自己負担上限額を設定している。 ※平成27年10月より子ども医療費助成事業により中学校卒業までの医療費を実質無料化していたが、平成30年8月からはひとり親家庭等医療費助成事業により中学校卒業まで医療費を実質無料化している。		○				
		評価	医療費の一部助成を継続し、ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図り、生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成の一助となっている。		達成度合				
			A						
94	心身障がい児通所交通費助成制度【再掲 No58】	事業内容	言語障がいや心身に障がいをもつ子どもの機能回復訓練や治療等を目的とした施設への通所に要する交通費の一部助成に取り組みます。	福祉課	達成状況				
		進捗状況	言語障がいや心身に障がいをもつ児童及びその介護者が、障がいに対する機能回復の訓練や治療を行う施設、または障がいを補うために必要な知識技能を習得する施設への通所に要した交通費を助成している。		○				
		評価	通所に要する交通費を助成することにより、その費用負担の軽減と福祉の増進を図っている。		達成度合				
			A						

第2期幕別町子ども・子育て支援事業計画評価シート（令和2年度～令和6年度）

95	身体障がい児補装具給付事業 【再掲 No59】	事業内容	障がい児を養育する家庭等の経済的負担の軽減を図るため、身体障がい者手帳の交付を受けている子どもに対し、必要な補装具の購入や修理に要する費用の一部支給に取り組みます。	福祉課	達成状況				
		進捗状況	身体障害者手帳に記載されている障がいに応じた補装具費（購入・修理）の支給申請に基づき、支給の可否を決定し補装具費を支給している。利用者の負担額は原則1割だが、所得が低い世帯は利用者負担が無料となる。 また、町独自事業として、平成24年4月から身体障害者手帳を持っていない軽度難聴児の保護者に対し、補聴器購入の一部助成を行っている。		○				
		評価	身体の失われた部分や思うように動かすことのできないような障がいのある部分を補って、日常生活をより快適に過ごせるように支援している。		A				
96	就学援助	事業内容	小・中学生のお子さんがある世帯を対象に、義務教育の機会均等を図るため、学用品や給食費を援助します。	学校教育課	達成状況				
		進捗状況	経済的な理由により学用品や給食費の支払いが困難な世帯は一定数おり、就学援助支給により負担軽減を図り、義務教育の円滑な実施を行っている。		○				
		評価	国の支給内容を見極めながら、その都度適切な改正を行っていく必要がある。		A				
97	修学旅行費支援助成	事業内容	町内の中学校に在籍する中学3年生の修学旅行にかかる費用の一部を助成し、保護者負担の軽減に努めます。	学校教育課	達成状況				
		進捗状況	義務教育期間における負担が大きい中学校の修学旅行費を補助することで、保護者の負担軽減に繋がっている。		○				
		評価	負担額の推移などから適切な補助額としていくことが必要である。		A				